

5 プロジェクトの活動および成果（専門家作成）

《看護教育技術の向上》

実態の把握	活動の経過	成果
<p>(看護補助養成校)</p> <p>プロジェクト開始当初の授業形態はそれぞれの教員が自分のメモをもとに口頭で説明をしたり、黒板や掛け図用の板に模造紙をかけ、それに板書したものを学生が自分のノートに書き写す形態が主であった。時にはOHPを用いていたが、教材の使用には制限があった。</p> <p>ほとんどの授業の展開には学習を助けるための資料は用意されていなかった。</p> <p>実習室と教室は兼用で、活用できる実習機材は少ししかなかった。</p> <p>各学校の教室は広すぎて、後方の学生らは黒板や掛け図板の字が見えにくく、教員の説明も聞きにくかった。</p> <p>図書類の保有は少なく、そのなかには古い資料も含まれていた。</p> <p>実習展開において教員と臨床指導にあたる看護婦の連携が困難となる場合があった。</p>	<p>*看護教育および事務業務強化促進のための機材を強化した。</p> <p>*供与機材使用方法の講習会を実施した。</p> <p>*機材供与によって授業の展開方法に改善がみられた。同時に日本人専門家とカウンターパートらによる授業計画に関するセミナーが開始された。</p> <p>*短期専門家を迎えて看護教育評価をテーマにしたセミナーで経験の交換を行った。</p> <p>*実習室における演習強化をCENARH (Centro Nacional de Adiestramiento de Recursos Humanos:看護補助員養成校)の教員らとともにに行った。</p> <p>*母性看護分野での授業展開改善のためにセミナーと実習指導強化を行った。</p> <p>*教材作成のための事業推進委員会が組織され、作成計画実施を進めた。</p> <p>*プロジェクトの支援を得て各学校は機材収納庫と実習室の再整備を始めた。</p> <p>*教育のための環境改善が特にCERARH-NIにおいてなされた。</p> <p>*メキシコの書店との提携により購入を容易にし確実な図書数の増加を図った。</p> <p>*プロジェクトの活動企画実施に双方の出席を図った。</p>	<p>教授・学習課程において教材の活用頻度が増加する現象がみられた。</p> <p>授業計画と評価が実習も含めて強化された。</p> <p>教員と臨床指導者の連携が強化された。</p> <p>母性看護教育担当教員と臨床指導者の知識・技術が分娩介助に焦点を当てて強化された。正常分娩時の看護マニュアルが作成された。</p> <p>看護補助員養成のための教科書やマニュアル類が作成された。</p> <p>機材収納と活用が適切に行われるためのスペースと条件が整った。</p> <p>2教室が増設された。</p> <p>それぞれの学校からの希望により書類を配布した。 CENARH 352、CERARH-N 289、CERARH-S 219、合計 860冊を供与し教員と学生らに有効に利用されている。</p> <p>ともに教育活動を行うことによって連携の強化を図ることができた。</p>

実態の把握	活動の経過	成果
<p>1992年から厚生省人的資源局が指導的立場で介入をしていた新カリキュラムが導入され、学内での授業・実習を極端にカットし臨地実習での体験学習が主たる学習方法がとられ始めた。この教育方法には次のような問題点がみられた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実習場の教育環境は机や椅子、その他の備品において制限があった。 2. 授業形態が制限され教員の説明とグループワークが主となった。 3. 新カリキュラム展開第1年目は教員らのカリキュラムに対する理解不足から改定された指導方法に不慣れな状況となった。 4. 教員へのカリキュラム展開のための支援と組織化されたキャパシティ拡大計画の実施不足のために教員間での能力差が問題となり、教育の成果に差が出たが、この初年度の経験を生かして改善された。 <p>(国立自治大学医学部看護学科)</p> <p>プロジェクト開始当時はUNAH, CURN, CURLAの3校ともに教育施設の条件や教授形態は看護補助員養成校とほとんど同じ状況であった。</p> <p>実習場面での指導技術には大学レベルの教員としては不十分なものが認められた。</p> <p>1994年から新カリキュラムが導入された。</p>	<p>*北部地区において母性看護教育分野で分娩介助に焦点を当てた教員と臨床指導者の知識と技術の強化計画を実施した。</p> <p>*教育技法を取り入れた各種のセミナー、講習会、演習などを計画し実施した。</p> <p>*カリキュラムの導入展開を深めるための検討会を行った。</p> <p>*学生、教員、臨床指導者らに対するカリキュラム展開についての種々の強化計画を実施した。</p> <p>*教材や図書の供与が行われた。</p> <p>*供与機材の取り扱い講習会が実施された。</p> <p>*成人外科看護分野でのマニュアル作成が行われた。</p> <p>*北部地区での母性看護教育展開の強化が実施された。</p> <p>*ビデオ教材作成やマニュアル作成のための企画を実施した。</p> <p>*教材の活用や使用方法に関する種々の強化活動が行われた。</p>	<p>実習施設においての周産期看護指導に関して教員と臨床指導者らに知識の強化と看護実践の向上が認められた。</p> <p>教員と臨床指導者による教育の展開に質の向上がみられた。</p> <p>教育環境が改善された。</p> <p>図書類をそれぞれの学校の希望により配布した。UNAH 78, CURN 137, CURLA 315、合計 530冊を供与し、教員と学生らに活用されている。</p> <p>北部地区の大学教員と実習施設の指導者の教授・学習課程が強化された。</p> <p>教員と臨床指導者の知識と看護実習指導が強化された。</p>

(残された課題と問題点)

1. 供与機材のさらなる有効利用の検討と活用のための指導計画を実施する。
2. 効果的な実習指導方法の継続強化と確立を図る。
3. 作成した実習指導要項の活用とその継続的な改善を試みる。
4. さらなる学校と臨床側の連携の強化を図る。
5. 教育評価技術を強化する。
6. 教員および看護職員の資質強化プログラムを継続するための方策を立てる。

《カリキュラム検討・改善》

実態の把握	活動の経過	成果
<p>看護補助員養成のためのカリキュラム改定は1990年の中ごろから計画され始め、そのねらいは「2000年までにすべての人々に健康を」をめざしたものであり、PHC戦略をもとにしたものである。</p> <p>自治大学医学部看護学科におけるカリキュラム検討は1991年から始まった。当プロジェクトの短期専門家によるセミナー「2000年に向けて求められる看護婦像」を契機にして教員と臨床指導者らによるカリキュラム検討委員会が発足した。これもまたPHC戦略を軸としたものである。</p>	<p>*1990年12月からプロジェクトメンバーがカリキュラム改定委員会に入り、概念的枠組みを提案した。</p> <p>*CENARHの教員らへ10カ月間のカリキュラム全展開についての助言をした。</p> <p>*カリキュラム評価のための調査にかかわる助言・指導を行った。</p> <p>*カリキュラム評価調査実施のプロセスにおける援助を実施した。</p> <p>*カリキュラム評価分析のための諸会議を開催して調査の書式決定を行った。</p> <p>*大学側とともに二度にわたりカリキュラム検討会へ出席した。</p> <p>*求められる看護婦像決定の初期においてのかかわりを持った。</p>	<p>概念枠組みを図式化して教員らの新カリキュラム理解の助けとなった。</p> <p>カリキュラムの総合展開評価のための用具を作成した。作成された調査用紙を用いて評価のための調査が実施され始めた。</p> <p>2000年に向けての看護婦像を求めたセミナーは、大学におけるカリキュラム検討のための組織と活動をもたらした。</p> <p>カリキュラム検討改善にかかわる講演集を7冊まとめた。</p>

(残された課題と問題点)

1. 双方のカリキュラム評価をそのつど継続しながら、総合的な構想に役立てる。

《社会奉仕実施強化》

実態の把握	活動の経過	成果
<p>1966年に国立自治大学医学部看護学科が開設され、1969年の第1回卒業生から1年間の社会奉仕の実施が義務づけられた。この1年間の実施期間には大学の教員らによるスーパービジョンはなく、地方への人員補充でしかない状況が続いていた。改善が遅れていたのは以下の3理由からであった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 看護教員数が不足しているために、社会奉仕実施のための担当教員の確保が困難であった。 2. スーパービジョンのための予算措置がとられていなかった。 3. 実施受入機関ではアカデミックな実施計画はなく、人員補充の考えが主であった。 <p>これらの状況にありながら、大学側は1989年にこの期間の学生に対して研究的取り組みとレポートの完成提出を卒業条件として義務づけた。</p> <p>1994年からは新カリキュラム導入により、4年間の学内教育を受けた後に1年間の社会奉仕を実施し、学士看護婦の資格を与える制度となった。</p>	<p>*学生の背景調査を実施した。開始前・中間・終了後の調査を合計9回実施し、その結果を学生と教師および臨床指導者の集会において発表し討議を行った。</p> <p>*社会奉仕実施委員会の活動を援助した。国内委員会（1）、地区委員会（3）を組織し強化した。</p> <p>*実施規約の検討および改定への支援を行って新規約の発行を促した。</p> <p>*開始前オリエンテーションの実施への援助を行った。</p> <p>*実施中および終了時の実施評価会を開催した。</p> <p>*スーパービジョン計画と実施の強化を行った。</p> <p>*学校側と実施機関の連携および臨床指導者の役割強化をめざした。</p> <p>*実施のためのガイドブックを作成した。</p> <p>*社会奉仕への導入をカリキュラム展開初期の段階から取り組むための提案を支援した。</p>	<p>社会奉仕実施中の問題が減少した。</p> <p>大学でのカリキュラム検討最終段階へのフィードバックとなった。</p> <p>国レベルおよび地方レベルの委員会の活動が円滑となり強化された。</p> <p>大学の審議会で承認され500部印刷し発行した。</p> <p>オリエンテーションが学内教育および国、地域レベルで計画実施する重要性が認識され定着した。</p> <p>3校ともに専任の担当教員が任命された。</p> <p>社会奉仕の実施強化のための教育側と臨床側の強い連携が成り立った。</p> <p>病院編1000部、コミュニティー編1000部のガイドブックを作成し実用に入った。</p> <p>新カリキュラムの展開に組み込まれた。</p>

(残された課題と問題点)

1. 大学によるスーパービジョンと学生-教員-臨床指導者の集会を継続するための資金確保に最大の努力をする。
2. 教員-臨床指導者-コミュニティーが一体となって学生に義務づけられている研究的取り組みを援助し強化する。
3. 担当教員の活動を維持する。
4. ガイドブックの活用を促進する。
5. 社会奉仕実施評価を継続する。

《教材開発》

実態の把握	活動の経過	成果
<p>プロジェクトの開始時は各校ともに教材はわずかばかりしかなく、しかも古いものや故障しているものが多かった。</p> <p>部品とか消耗品不足、たとえばOHPやスライドプロジェクターのランプなどの予備がない状況であった。</p> <p>実習のための標本や実物模型があったが、壊れていて使用できなかった。</p> <p>多くの学校では教材保管管理のための条件が多く悪かった。</p> <p>視聴覚教材の活用と作成のための機材はなかった。</p>	<p>*6校に看護教育教材が供与された。また、メインの実習病院のいくつかのセクションにも実習教材が供与された。</p> <p>*供与機材の使用講習会が各施設ごとに計画され実施された。</p> <p>そのプロセスで使用マニュアルの作成を試みた。</p> <p>*機材保管庫の整備と実習室の改善を図った。</p> <p>*ビデオ教材作成のための諸活動を実施した。</p> <p>*ビデオ教材作成のためにコアグループとなる教員を各施設から選り、知識・技術の強化を行った。</p> <p>*日本からの帰国研修生を含めたコアグループによるビデオ教材作成のための再編集と活動強化を行った。</p> <p>*OHP教材の活用と作成方法の指導を行った。</p>	<p>大部分の教員および学生が供与機材を教授・学習課程に活用している。</p> <p>マニュアルが作成され多くの教員らが利用している。</p> <p>教材の保管管理面での改善がみられた。</p> <p>学内実習を容易にし、よりよい展開へと改善されている。</p> <p>教材作成を通して看護技術の強化が得られた。</p> <p>4人のビデオ教材作成メンバーは中級レベルの知識と技術を習得した。</p> <p>ビデオ教材を16本作成した。</p> <p>ほとんどの教師がOHPを授業に取り入れている。</p> <p>自主作成した教材を教授・学習課程に役立てている。</p>

(残された課題と問題点)

1. 供与された看護教育機材を活用しての授業計画の実施を強化する。
2. 供与機材を活用した学内および臨床での実習強化を図る。
3. 看護教育教材の使用法の講習会を継続して企画し、活用を強化する。
4. 視聴覚教材作成の中心となるメンバーの継続強化と他の教員らへ波及効果を図って、新しい教材を作成し、教育展開に役立てる。

《教本・マニュアルの開発》

実態の把握	活動の経過	成果
<p>(教科書作成)</p> <p>プロジェクトの開始当時において看護補助員養成校、自治大学看護学科ともに教科書はなかった。</p> <p>看護補助員養成のための教科書作成にあたっては各教師の考え方が異なり、意見の統一を図るために時間を要した。</p> <p>教科書作成に対する教員らの期待が大きくそれが作成業務を進めるうえでの原動力となった。</p>	<p>*1991年に看護補助員養成校の代表者による教科書作成委員会を発足させて事業の促進を図り、現在まで活動を続けている。</p> <p>*単元別に作成責任を3校に割り当てて作成した。</p> <p>*教科書作成のための基礎となる事柄に関するコースを二度企画し実施した。</p> <p>*各校ともに原稿作成担当教員を決めて、学校長をはじめ他の教員らや委員会メンバーが援助し原稿作成を行った。</p> <p>*1993年からCENARHは当国における第1号の教科書作成を手がけ始め、1994年8月に発行した。</p> <p>*各校では引き続き原稿作成を継続している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧保障 ・母性看護 ・社会参加 ・成人看護 ・小児看護 	<p>看護補助員校の教員らは教科書作成のプロセスへの参加にモチベーションを持った。</p> <p>作成の過程を通して、教員間の協力体制が改善した。</p> <p>作成担当教員らによる作成活動が続けられている。</p> <p>看護補助員養成用教科書として5基礎科目のうち「国の現状」が完成し配布された。同時にワークブックも作成し印刷配布をした。</p> <p>この教科書は1995年の養成から実用に入る。</p> <p>基礎科目「食糧保障」と「母性看護」は最終原稿の段階にあり社会参加は70%「成人看護」は40%程度の原稿が仕上がっている。</p> <p>「小児看護」は原稿作成を開始した。</p>

実態の把握	活動の経過	成果
<p>(マニュアル作成)</p> <p>マニュアルの作成に関しては少数の教員たちが経験を持っていたにすぎず、それを活用して教育を展開することも少なかった。</p>	<p>*教員と臨床指導者らへの教育強化活動を通して必要性をベースにマニュアル作成がなされた。</p> <p>*作成は現在も継続されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症患者の看護 ・看護補助員養成のための実習要項 ・基礎看護技術 	<p>7冊のマニュアルを完成し3冊が作成業務の過程にある。</p> <p>作成のプロセスで看護の知識が強化された。</p> <p>作成事業を通して教員と臨床指導者の教育的関係が深まった。</p> <p>教員・臨床指導者の間にマニュアル作成と活用の重要性に関する認識が高まった。</p>

(残された課題と問題点)

1. 作成過程にある教科書とマニュアルの完成についての援助をする。
2. 教科書とマニュアルの有効活用についての検討を進める。
3. 教科書とマニュアルを用いて実際の看護活動が改善されるための教育的な計画を実施する。

《研究調査の推進》

実態の把握	活動の経過	成果
<p>調査研究は内容の向上を必要としながらも科学的方法の基本的な要素を最小限満たしながら、大学での看護婦養成のなかで量的な調査を中心に少数ではあるが実施されていた。</p> <p>国内の看護学会では研究結果の報告というにはあまりにもレベルの低いものが発表されていた。</p> <p>現在は看護補助員および学士看護婦養成のカリキュラム展開に伴って、PHC分野での調査研究を精力的に進める必要がある。</p>	<p>*保健調査研究の理論と実践能力の強化をめざして、1991年から1994年までの間に各年ごとに2～3週間のコースが実施された。</p> <p>最終年は3日間の実施であった。</p> <p>*アクションリサーチを実施するための手法・データ分析方法・結果の報告作成のポイントの強化が図られ、各学校から選ばれた教員と臨床指導者らが強化の対象となった。</p> <p>*最終年はそれまでの成果の発表会を企画し実施した。</p> <p>*栄養の分野で教員と保健区のメンバーからなるグループが調査を行った。</p> <p>*社会奉仕の実施にかかわる調査研究が実施された。</p>	<p>強化メンバーのうち、数人の教員らが調査研究実施についての相当高い評価を得た。</p> <p>サバナグランデ地区において、現状の保健サービス改善のためのよい結果を得た。</p> <p>強化メンバーらによる第2グループの指導が行われ始めた。</p> <p>調査研究の結果をまとめた。</p> <p>結果が発表された。</p> <p>大学の社会奉仕システム改善につながった。</p>

(残された課題と問題点)

1. 強化メンバーの活動継続。
2. 開始している調査研究への活動強化。
3. 教授・学習課程における栄養調査分野を強化する。



17

JICA

LIBRARY

18